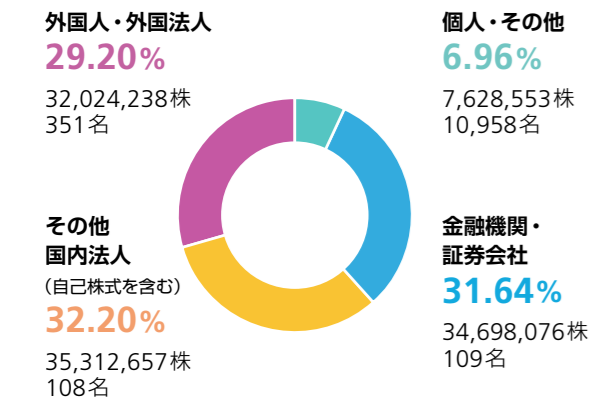


株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 11,526名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,776	8.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,114	7.08
農林中央金庫	4,653	4.63
三井物産株式会社	2,448	2.43
GOVERNMENT OF NORWAY	1,968	1.96
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,809	1.80
ANA ホールディングス株式会社	1,794	1.78
日本ユニシス従業員持株会	1,599	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	1,567	1.56

- 株主数は千株未満を切り捨てて表示しています。
- 当社は自己株式9,294,553株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
- 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.unisys.co.jp/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は「よくあるご質問 (FAQ)」サイト (https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal) にてご確認ください。

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

本冊子に記載の会社名、商品名およびシステム名は、各社の商標または登録商標です。
Copyright © 2020 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料およびその他の管理された供給源からの材料を含む FSC® 認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含まぬ湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC (揮発性有機化合物) を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

UNISYS 日本ユニシス株式会社



Foresight in sight

● 株主のみなさまへ

顧客・パートナーと共に レジリエントな社会*づくりに貢献し、 サステナブルな企業グループを 目指します

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および、感染拡大の影響により困難な生活環境にある方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ、人びとの健康や生活インフラを支えるためにご尽力されているみなさまに、心より感謝申し上げます。

日本ユニシスグループは、中期経営計画「Foresight in sight 2020」において、業種・業態の垣根を越えたビジネスエコシステムを創る中核となり、社会課題を解決していくことをテーマとして、事業活動を推進しています。

そうしたなか、中期経営計画2年目となる2020年3月期の業績は、デジタルトランスフォーメーション関連ビジネスが堅調に推移したほか、アウトソーシングサービスの伸長や生産性改善による収益性向上などから増収増益となり、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高益を更新しました。さらに、営業利益率は8.4%となり、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画のターゲットである「8%以上」を、1年前倒しで達成しました。



当社グループは、中期経営計画の重点施策である「社会課題の解決に貢献するサービス提供型ビジネスモデルへの変革」を加速し、収益構造の転換を進めながら、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、レジリエントな社会づくりに貢献し、サステナブルな企業グループを目指します。

株主のみなさまにおかれましては、未永くご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

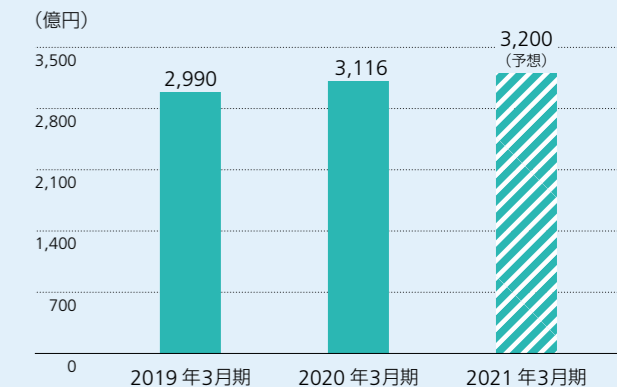
* レジリエントな社会：地震や気候変動等の自然災害や感染症等に対する回復力や弾力性を持った、持続可能で強靱な社会のこと。

2020年6月
代表取締役社長

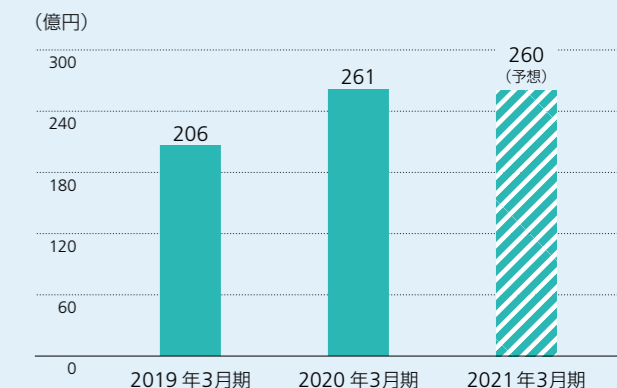
平岡昭良

● 業績ハイライト

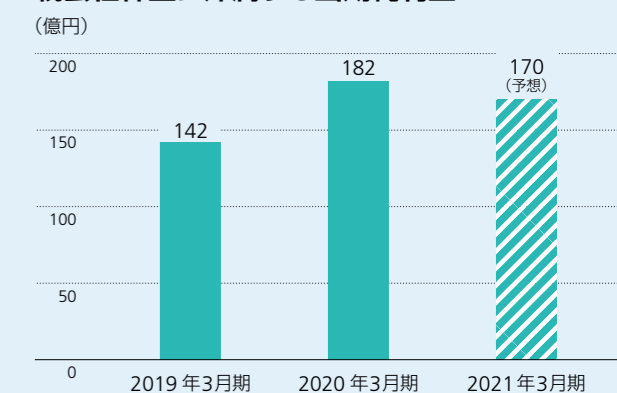
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



2020年3月期 連結決算のポイント

業績のポイント

売上高は、システムサービス、アウトソーシングが堅調に推移した結果、3,116億円(前期比4.2%増)となりました。利益面は、増収に伴う利益増加や収益性の改善等により、営業利益は261億円(同26.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は182億円(同27.7%増)となりました。

財務のポイント

総資産は、現金及び預金の増加等により、前期末比36億円増加の2,150億円となりました。負債は、買掛金や借入金の減少等により、前期末比24億円減少の924億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、前期末比60億円増加の1,226億円となり、自己資本比率は前期末より1.8ポイント向上し、56.0%となりました。

2021年3月期 業績予想と配当計画

2021年3月期の売上高は、3,200億円を計画しています。利益面は、営業利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円をそれぞれ計画しています。

2021年3月期の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益予想170億円を前提に、当期と同額の1株当たり年間70円(中間35円、期末35円)を計画しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を合理的に見通すことができないため、現時点で確度の高い業績予想を算出することが困難な状況です。今後、収束状況等を踏まえ、業績予想や配当計画の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

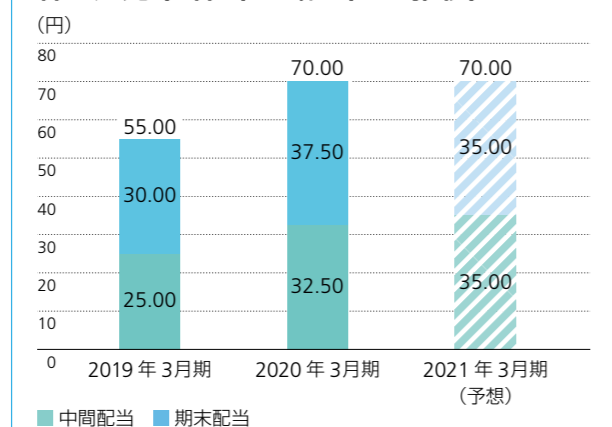
業績の推移

	2019年3月期	2020年3月期
売上高	299,029	311,554
売上総利益	73,169	79,799
販売費及び一般管理費	52,547	53,659
営業利益	20,622	26,139
経常利益	20,515	26,615
親会社株主に帰属する当期純利益	14,238	18,182

財務の推移

	2019年3月期末	2020年3月期末
流動資産	128,270	133,297
固定資産	83,151	81,678
資産合計	211,421	214,975
流動負債	74,600	74,117
固定負債	20,206	18,260
負債合計	94,806	92,377
純資産合計	116,615	122,598
負債純資産合計	211,421	214,975

株主還元(1株当たり配当金の推移)

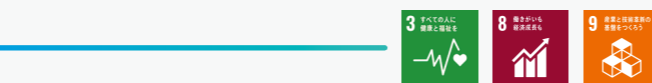


株主通信 トピックス

社会課題解決に向けた日本ユニシスグループの取り組み

～レジリエントな社会の実現に向けて日本ユニシスグループができること～

当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画において「自然災害や疫病に強いレジリエントな社会の実現に向けた仕組みや環境づくり」「デジタル空間を活用した安全でスマートな社会の実現」に向けたさまざまな取り組みを行っています。



1 働き方改革支援サービス「Connected Work®」の提供

～テレワークによる「人の移動に頼らない」仕組みづくりに貢献～

自然災害や感染症の発生時において、オフィスに出勤せずに勤務するテレワークは「人の移動に頼らない」仕組みとして、その有効性が改めて評価されています。

当社グループは、オフィスワークを中心とした働き方改革(「Connected Work®」)から、フィールドで働く人の新たな働き方を提案するサービスまでを体系化し、テレワーク導入をはじめ、企業の課題や実情に沿った働き方改革を支援するサービスを提供しています。デジタル技術や自社での導入実績を活用した本サービスの提供を通じて、誰もが健康で働き甲斐のある、レジリエントな社会づくりに貢献します。

オフィスの働き方改革

柔軟な働き方の実現
全社員がテレワーク可能に

- テレワーク導入利用拡大
- コラボレーション推進

オフィス業務の効率化・省力化
可視化・分析・自動化で業務プロセス改革

- 業務可視化
- RPA活用

創造性を発揮するための環境づくり
新たな発想を事業に活かす風土の醸成

- コミュニケーション・チーム活性化
- デザイン思考・スタイル変革推進

フィールドの働き方改革

フィールド業務の効率化・省力化
リアルな現場をデジタルで改革

店舗業務の現場活性化

- 従業員エンゲージメント
- AI×RPA活用

インフラの維持管理を支え、生産性を改善

- 遠隔監視、設備保全
- IoT・AI活用

企業・店舗・消費者の関係を再構築

- 店舗・倉庫業務省力化
- ロボット活用

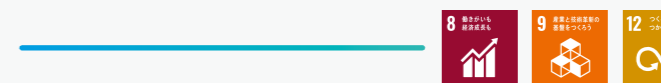
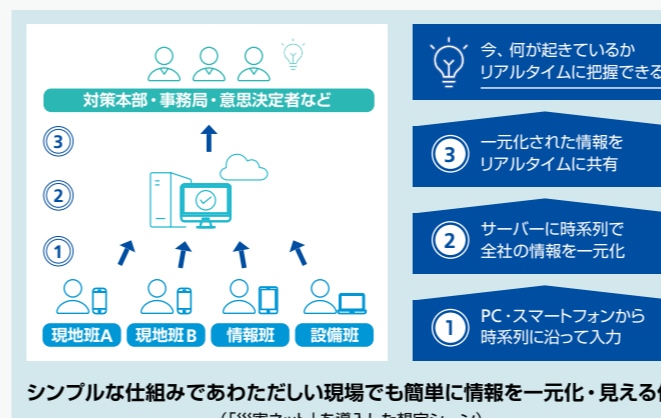
2 クロノロジー*型 危機管理情報共有システム「災害ネット」の提供

～緊急時における「正しい情報の把握と見える化」を支援～

「災害ネット」は、情報が錯綜する災害などの緊急時における、情報の一元化と共有を簡単に行うための、デジタル技術を活用したサービスです。電話などで受けた情報を、ホワイトボードに書くように入力するだけで、すべての情報が時系列で集約され、取りまとめや資料作成の手間と時間の大幅な短縮を実現し、スマートフォンからも現場の状況把握が可能なることから、さまざまな業種のお客様に利用されています。

当社は、本サービスの提供により、緊急時の「正しい情報の把握と見える化」を支援し、災害に強いレジリエントな社会の実現に貢献します。

*クロノロジー：情報を時系列に並べたもの。また、情報を時系列に沿ってホワイトボードなどに書き出し、整理する手法。自衛隊などでは古くから利用されており、緊急時の情報管理方法として定着しています。



3 VRを活用したバーチャル住宅展示場サービス「MY HOME MARKET®」の提供

～VR・デジタル空間を活用した安全でスマートな社会の実現～

当社が提供するバーチャル住宅展示場「MY HOME MARKET®」は、消費者が自宅に居ながらVRによるバーチャル空間での内覧や見積作成など、スマートフォンやタブレットで住宅購入を検討できるサービスです。2019年10月には楽天市場に出店し、20代・30代の共働き世帯を中心に利用が増加しています。今後は、新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式*への移行などにより、住宅販売における住宅展示場の在り方も劇的に変化し、VRなどのデジタル活用のニーズの高まりが予想されます。

当社は、本サービスの提供を通じて、安全でスマートな社会の実現に貢献します。

*厚生労働省「新しい生活様式の実践例」2020年5月7日公表



バーチャル住宅展示場



見積シミュレーション

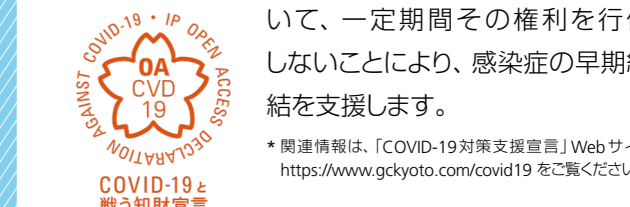


お知らせ

「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に参画

当社は、新型コロナウイルス感染症対策の支援のため、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言(COVID-19対策支援宣言*)」に参画しました。本宣言への参画により、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を目的とした開発・製造などの行為に対し、当社が保有する知的財産権の一部について、一定期間その権利を行使しないことにより、感染症の早期終結を支援します。

*関連情報は、「COVID-19対策支援宣言」Webサイト <https://www.gckyo.com/covid19> をご覧ください。



公式スマホアプリ「CU (Club Unisys)」のご案内

日本ユニシスグループとお客さま、そして社会を結ぶデジタルメディア「CU (Club Unisys)」。最新記事をタイムリーにお届けし、通勤時や外出先でも簡単にチェックできる公式アプリもご用意しています。



スマホで見られるデジタルメディア

<https://cu.unisys.co.jp/>

App Store からダウンロード

Google Play からダウンロード